平成29年工業統計調查 確報集計結果

鳥取県の概要

全国及び地域別の工業の実態を明らかにするために、平成29年6月1日を調査期日として実施 した「平成29年工業統計調査」の確報集計結果(鳥取県)を公表します。

- 1 事業所数、従業者数(29年6月1日現在・従業者数4人以上の事業所)
- (1) 事業所数 820 事業所 (2年ぶりの減少)

前年(平成28年経済センサス-活動調査結果)と比べると71事業所(8.0%)の減少

- ・「繊維」16事業所減、「食料品」13事業所減が主な要因
- (2) 従業者数 32.725人(2年連続の増加)

前年と比べると 1,406 人(4.5%)の増加

- ・「食料品」631 人増、「情報通信機械」428 人増、「輸送用機械」261 人増が主な要因
- (3) 事業所数は全国の減少率より小さく、従業者数は全国の増加率より大きい

(単位:事業所、人、%)

区分	事 業 所 数				従 業 者 数			
	28年	29年	増減数	増減率	28年	29年	増減数	増減率
鳥取県	891	820	△ 71	Δ 8.0	31,319	32,725	1,406	4.5
全 国	217,601	191,339	△ 26,262	△ 12.1	7,497,792	7,571,369	73,577	1.0

(注)「28年」は、平成28年経済センサス-活動調査「製造業」の数値(28年6月1日現在)。 「29年」は、平成29年工業統計調査の数値(28年6月1日現在)。

- 2 製造品出荷額等、付加価値額(28年1年間・従業者数4人以上の事業所)
- (1) 製造品出荷額等 7.353 億円 (3年連続の増加)

前年と比べると 309 億円(4.4%)の増加

- ・「情報通信機械」155 億円増、「食料品」124 億円増、「輸送用機械」54 億円増が主な要因
- (2) 付加価値額 2,361 億円 (2年ぶりの減少)

前年と比べると80億円(3.3%)の減少

- ・「電子部品・デバイス」91億円減、「電気機械」27億円減が主な要因
- (3) 製造品出荷額等は全国第4位の増加率、付加価値額は全国の減少率より大きい

(単位:億円、%)

区分	製造品出荷額等				付 加 価 値 額			
	27年	28年	増減額	増減率	27年	28年	増減額	増減率
鳥取県	7,044	7,353	309	4.4	2,441	2,361	△ 80	△ 3.3
全 国	3,131,286	3,020,356	△ 110,930	△ 3.5	980,280	972,324	△ 7,957	△ 0.8

(注)「28年」は、平成28年経済センサス-活動調査「製造業」の数値(27年1年間)。

「29年」は、平成29年工業統計調査の数値(28年1年間)。

金額は億円未満を四捨五入しているため、増減額が数値の差と一致しない場合がある。

3 製造品出荷額等の大きい業種

産業中分類別の製造品出荷額等の大きい上位5業種をみると、「食料品」、「電子部品・デバイス」、「パルプ・紙」、「電気機械」、「金属製品」であり、構成比はすべての業種で、全国の構成比を上回っていた。

(単位:億円、%)

産業中分類	本県の製造品 出荷額等	本県の構成比 (A)	全国の構成比 (B)	構成比の差 (A-B)	
食料品	1, 603	21.8	9.4	12.4	
電子部品・デバイス	1, 441	19.6	4.8	14.8	
パルプ・紙	949	12.9	2.4	10.5	
電気機械	866	11.8	5.4	6.4	
金属製品	403	5.5	4.8	0.7	

「食料品」1,603 億円

(主な細分類業種) 『冷凍水産食品製造業』360億円、『生菓子製造業』196億円 『処理牛乳・乳飲料製造業』 X億円、『部分肉・冷凍肉製造業』97億円 ※事業所数が少数の業種は、製造品出荷額等をX億円(秘匿)とした。

「電子部品・デバイス」1,441 億円

(主な細分類業種) 『コネクタ・スイッチ・リレー製造業』 507 億円 『液晶パネル・フラットパネル製造業』 X億円 『電子回路実装基板製造業』 206 億円

「パルプ・紙」949 億円

(主な細分類業種)『洋紙・機械すき和紙製造業』629 億円、『板紙製造業』X億円 『段ボール箱製造業』89 億円

「電気機械」866 億円

(主な細分類業種)『内燃機関電装品製造業』229億円

『その他の民生用電気機械器具製造業』210億円、『一次電池製造業』X億円

「金属製品」403 億円

(主な細分類業種)『鉄骨製造業』94億円、『製缶板金業』60億円

4 製造品出荷額等の構成比が、全国より低い業種

産業中分類別の製造品出荷額等の構成比が、全国の構成比を3ポイント以上、下回っている業種は、「輸送用機械」、「化学」、「石油・石炭」、「はん用機械」、「鉄鋼」の5業種であった。

(単位:億円、%)

産業中分類	本県の製造品 出荷額等	本県の構成比 (A)	全国の構成比 (B)	構成比の差 (A-B)
輸送用機械	227	3.1	21.5	△ 18.4
石油・石炭	27	0.4	3.8	△ 3.4
はん用機械	20	0.3	3.7	△ 3.4
鉄鋼	163	2.2	5.2	△ 3.0

(注) 「化学」は、事業所数が少数のため秘匿。

5 製造品出荷額等、従業者数の推移

製造品出荷額等、従業者数の10年間の推移をみると、いずれも平成19年以降は減少していた。しかし、製造品出荷額等は平成25年、従業者数は平成26年で下げ止まり、その後は増加が続いている。

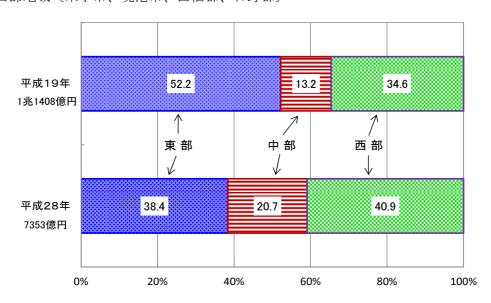


(注) 製造品出荷額等は、各年1年間の数値。 従業者数は、23年は24年2月1日現在、27年は28年6月1日現在、 28年は29年6月1日現在、その他の年は同じ年の12月31日現在の数値。

6 地域ごとの製造品出荷額等

地域ごとの製造品出荷額等の構成比について、平成19年と平成28年を比べると、東部地域の割合は減少したが、中部地域と西部地域の割合は増加した。

- 東部地域〔鳥取市、岩美郡、八頭郡〕 ・中部地域〔倉吉市、東伯郡〕
- ・西部地域〔米子市、境港市、西伯郡、日野郡〕



※平成29年工業統計調査の確報集計結果は、次のホームページに掲載しています。

- ・鳥取県統計課HP https://www.pref.tottori.lg.jp/kougyou/
- ・経済産業省HP http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html